

## 第2回富山県水道ビジョン検討会 議事要旨

### 1 日時

令和6年12月25日（水）14時30分から16時30分

### 2 場所

富山県民会館701号室

### 3 出席者

委員： 黒田会長、佐藤委員、島野委員、前田委員（代理：山嵯氏）、黒木委員（代理：寺井氏）、小森委員、牧野委員（代理：山田氏）、山道委員  
事務局： 有賀厚生部長、守田厚生部次長、藤本生活衛生課長ほか

### 4 議事

- (1) 富山県水道ビジョン策定の趣旨及び富山県の概要について（第1章から第3章）  
事務局から資料2の第1章から第3章について説明後、質疑応答が行われた。

#### 【質疑応答】

（委員）

資料2の6ページについて、人口が減少していく中で世帯数は増加しており、核家族化や単身世帯の増加によるものと考えるが、その理由を追加したほうが良いのではないか。

- (2) 水道行政の現状と課題について（第4章から第6章）

事務局から資料1について説明後、質疑応答が行われた。

#### 【質疑応答】

（委員）

資料2の92ページについて、災害リスクは地震だけでなく大雨についても記載がされているが、令和5年2月の寒波により配水池の水位低下が生じた事業者がいたため、冬季の最低気温や降雪量の推移データとともに寒波についても追加を検討していただきたい。

（委員）

ビジョンの構成として、評価と課題の章に方向性も記載されているが、課題に対してどのような方向性にするのか、分けて記載していただきたい。

また、今後圏域ごとの数値目標については調整を図るという説明であったが、各課題等に対する目標値も示す予定か。

(事務局)

各課題に対する目標値等を示す予定である。

(会長)

4章や5章でグラフを示す中で、各圏域と富山県全体を比較しているが、富山県ビジョンなので県全体と全国平均との比較を示していただきたい。

(委員)

重要給水施設への耐震化を追加していただいたが、能登半島被災時の対応として、可搬式の浄水装置や井戸水源についても整理し、水源の多様化についても記載してはどうか。

また、6-3章では、職員の減少に対する方向性として、システムによる効率化を記載しているが、新技術を活用するDXの観点についても記載してはどうか。

(委員)

資料1の6ページについて、建設改良費の見通しはビジョンの中の位置づけとしてどのように関係し、将来的な課題のどの項目に該当する資料なのか。

また、先日水道カルテが公表され、財政の健全化と耐震化の加速が求められている中で、県のビジョンにどのように生かしていくのか。

(事務局)

収益的収入に関連する資料として将来の給水収益見通しを記載しており、本来は収益的な収入と支出、投資的な収入と支出を比較して記載しながら水道事業体の経営について議論すべきであるが、ビジョンを作成する上で収益的支出と資本的収入を記載することは難しい。

将来的な収益的収入は減る一方、投資的な支出は減らないことから、将来的に収入は足りなくなることを示すために、支出についての補助的なデータとして建設改良費を記載した。

建設改良費の見通しは資料1の21ページの将来的な課題「水道のサービスの持続性は確保されているか（運営基盤強化）の①適正な料金収入の確保」に該当するデータである。

国土交通省のカルテでは現状の評価として料金回収率等による分析をしており、本ビジョンでは将来の見通しとして建設改良費を示している。

(委員)

資料2の3ページについて本ビジョンの位置づけ「圏域ブロックごとの諸課題」を示すとしているが、課題のまとめとしては圏域ブロックごとに記載していないため、今後どのようにまとめていくのか。

また、資料2の96ページについて、職員の減少に加えて、職員の専門性の低下をどう解決するかということも課題として記載することを検討していただきたい。

(事務局)

圏域分けについては、圏域ごとに議論した結果、程度の差こそあれ同じような課題があると判断し、圏域ごとに分けては記載していない。対応策としては圏域毎に記載する必要がある項目については分けて記載していく予定である。

(委員)

資料1の6.1.1水道事業の経営悪化について、施設のダウンサイジングについて検討すると記載があるが、確かに施設をコンパクトにすべきということは理解できるが、ダウンサイズするにあたって災害時の視点なども考慮するように補足が必要である。

また、水道事業の経営悪化の対策として漏水調査だけでなく、長寿命化の取組について記載してはどうか。

一方、6.1.2では長寿命化に触れているが、耐用年数を超過していることが問題として記載されているので、「劣化速度を遅らせる長寿命化」のように丁寧に説明する必要がある。

(委員)

国土交通省では上下一体の流れがあるが、第7章以降では下水道事業との一体的な取組についてどのように記載するのか。

また、検討会には委員として高岡市が出席しているが、高岡市以外の水道事業体の意見の吸い上げはどのようにしていくのか。

(事務局)

国として上下一体の耐震化計画を策定しており、そういった国の動きも踏まえて第7章の実現方策に反映する予定である。

また、各水道事業体の意見については、現在資料を送付して意見を頂戴しているところであり、7章についても事前に各水道事業体の意見を頂戴したうえで検討会を開催する予定である。今後のスケジュールは資料3に記載しており、事前に資料を送付して意見を頂戴する機会とは別に、事業者との調整を図る機会を設ける予定である。

(委員)

企業局は西部水道用水供給事業を運営しており、連絡協議会にて高岡市を含む関係4市との協議のなかでビジョンに対して意見をお持ちの事業者もいるので、意見の吸い上げをお願いしたい。

資料2の23ページについて高岡ブロックの特色として、「地域ごとに適切な配水圧力を確保する必要があります」という記述がなされているが、ほかの地域との表現の違いがあるため記載内容について再度検討していただきたい。

(委員)

圏域毎の目標の設定に対し、第8章 関係者の役割とフォローアップはどのように記載するのか。

(事務局)

例えば、施設の耐震化率の目標値を圏域ごとまたは県全体について示したうえで、県は事業者を指導して耐震化を推進していく、事業者は設備投資して耐震化を推進していく、という役割を記載する予定である。

(委員)

あくまで目標値は全体の目標値であり、関係者ごとにブレイクダウンまで踏み込む予定ではないということか。

(事務局)

水道事業者ごとに指示を記載するものではなく、あくまで方向性を示すものである。

(委員)

資料1の18ページについて、未普及地域への対応で「給水区域を拡大・普及率を向上させる必要がある」という記載があるが、今後人口減少が続く中で区域を拡大するように受け取れ、高度経済成長期では適切であるが現状には合わないのではないか

また、管路の経年管の中でも、特に古く弱い石綿管などの残存状況を整理し、優先順位をつけて順番に弱点を解消していくことを目標に挙げてはどうか。

(事務局)

未普及地域への対応については、山間部では飲用井戸や可搬式も必要だと考えている。富山県の特徴であるが、すでに水道は布設されているが100人以下のため水道事業に含まれていない地域があり、これらの地域を水道事業に取り込むという意味である。

石綿管については県でも把握しているため、反映するように検討する。

(会長)

資料2の72ページについて図4-53では高岡ブロック100%、図4-54では高岡ブロック88.8%となっているが、数値の違いは何か。

(事務局)

図4-53は簡易水道事業、図4-54は簡易専用水道のデータである。また、図4-53は高岡ブロックに簡易水道事業がなく誤記のため修正する。

(委員)

資料2の43ページの基幹管路の耐震管率の標記について、表4-25では耐震化率、図4-23では耐震管率という記載となっているため、用語を統一すること。

(事務局)

修正して用語を統一すると同時に、巻末に用語集を記載するため用語の使い分け等についても説明する。

(委員)

資料2について、環境対策（二酸化炭素削減、再生可能エネルギー）の観点は、水道ビジョンへ追加しない予定か。

(事務局)

脱炭素やカーボンニュートラルについては県の別の計画があるため、上下水道においても環境対策の取組はなされているが、その議論は水道ビジョンには含まない予定である。

(会長)

資料1の8ページについて、料金回収率のグラフで新川ブロックが「平均」と記載されているため修正すること。

資料2の29ページについて、凡例が対応していないため修正すること。

(3) その他

事務局から資料3について説明が行われた。